

タイトル	民進党 (笑)
著 者	あかお ゆ み 赤尾 由美
出版社	ワニブックス PLUS 新書
発売日	2016年9月15日
ページ数	191頁

民主党が政権の座にあった、あの忌々しい^{いまいま}3年3か月を一言で表せば、「反日本」であった。といっても、より根源的な民主党政権の「反日本」は、「正直」と「勤勉」で世界に知られる我が国の精神文化に、「嘘」と「無責任」をばらまいたことである。その典型が、大半が詐欺に終わったマニフェストであった。

我が国の「顔」や「声」となるべき首相や閣僚たちの「嘘」と「無責任」も、破廉恥な政治風土を海外にまで晒^{さら}したという意味で、将来に大きな禍根を残すことになった。

まず、鳩山由紀夫元首相の「Trust me」発言である。朝令暮改を地で行く彼の虚言癖には呆れる他ないが、せめてそれは国内に留めておくべきで、外国に向けて、しかも同盟国の大統領に向けて、真顔で発した罪はあまりにも大きい。

続く、菅直人元首相の堂々たるペテンぶりにも唾然とさせられた。退陣に当たり醜態を晒^{さら}した往生際の悪さもさることながら、「東日本大震災」と「原発事故」後の無為無策は、殆んど犯罪者レベルであった。大震災後に、世界中から沈着冷静だと賞賛された国民の評判も、彼と彼の閣僚たちの醜態によって吹っ飛んでしまった。

「思い出すのもいやだなあ」と思っていたが、『民進党 (笑) さよなら、日本を守る気がない反日政党』赤尾由美とあったので、赤尾敏氏の所縁^{ゆかり}の人かなと手に取ってみた。

さて、目次を見てみよう。

はじめに

第1章 参議院議員選挙で下された審判

—— 懲りない面々の懲りない「国民との約束」(笑)

第2章 民主党 → 民進党でも中身はダメなまま

—— 国のためなら死ぬるという覚悟はないの（笑）？

第3章 民進党よ、なんでも反対では未来はない！

—— YouTube で「我が伯父」の演説を見てね（笑）

第4章 民進党のだらしなさに救われた自民党

—— アメリカの属国のままでは幸せは訪れない、かも（笑）

第5章 民進党に日本を変えるヒントを教えます

—— アベノミクスはグローバル化。大好き（笑）

おわりに

—— 都知事選に勝ったのは誰？


まず、2016年7月の選挙公報を見て呆れたのは、「国民と進む。民進党」というキャッチコピーである。よく見ると「国民^{あなた}と進む。民進党」とルビがついている。民進党はよほど^{くに}国という言葉が嫌いなようです。そういう意味では分かりやすい党である。

民進党代表選挙で新しい代表に蓮舫が選ばれた。民進党は、さまざまな出自の議員の寄り合い所帯で、憲法や外交・安保などを巡って党内はばらばら、というのが一般的な見方だが、政策をしっかりと詰めること出来ない政党でもある（読者は、民進党 出自でググってみよう）。

二重国籍問題は、父が台湾人だったことに何の問題もないが、政敵はそこを攻めてくるという認識がゼロだったとしたら、それは危機管理能力の問題である。

蓮舫の国籍に関する過去の主な発言を記しておこう。

- ・朝日新聞 1992.6.25 「赤いパスポート（日本旅券）になるのが嫌で、寂しかった」
- ・週刊現代 1993.2.6 「父は台湾で、私は、二重国籍なんです」
- ・朝日新聞 1993.3.16 「在日の**中国国籍**の者としてアジアからの視点にこだわりたい」
- ・CREA 1997.2 「だから自分の国籍は**台湾**なんです」
- ・週刊ポスト 2000.10.27 「私は帰化しているので国籍は日本人だが、アイデンティティーは台湾人だ」。などだが、もし自身に関する記事に間違いや事実誤認があれば、朝日やCREAに抗議や訂正要請があったはずだが、訂正がなされた形跡はない。

二重国籍問題では、前原誠司が「リーダーになる人は嘘をついてはいけない。すべてを国民に明らかにしなければ、党の顔になった時にその党は立ってられない。代表の仕事はそれぐらい重い」と手厳しく批判している。同じ民進党の阿部知子も「民主党は新たな船出だがタイタニックかも知れない」と不吉な予感を述べている。蓮舫が持つ危うさがあるからだ。  ←ここもご覧ください。

尖閣諸島近くで日本の海上保安庁の艦船が中国船に体たたりされていた頃、太平洋のパラオの話です。2012年、パラオは軍隊を持たない小さな島国なのに、領海を侵犯してきた中国の船を撃って沈めました。死亡者1人を除き、乗っていた中国人25人全員を逮捕して、

粛々と司法手続きを進めたという。もちろん、中国は怒り心頭でしたが、結局それ以来、中国の船はパラオの領海に来ていないという。これこそが外交である。

民進党や共産党は、「九条があるから戦争がないんだ」という。米国国務省元日本部長のメアの発言が問題になり、米国政府が平謝りしメアを即座に更迭した。彼の発言のなかに「日本は憲法9条を変える必要はない。変えると米軍を必要としなくなり、米国にとってまずい」というアメリカの本音、日本永久占領意思がばれて、物議をかもしすことを恐れたからで、沖縄人侮蔑発言のせいではない。日本列島はアメリカの西太平洋上の国境線であって、日本に主権はないことを覚えておこう。

日本国憲法前文をもう一度見ておこう。

『日本国民は、恒久の平和を祈念し』でも、中国は望まない。したがって『平和を愛する諸国民の公正と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意』しても、「南京大虐殺」や「慰安婦の強制連行」などを捏造され裏切られ続ける。『専制と隷属、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めている国際社会』に、中国や北朝鮮、ロシアなどは到底含まれない。中・朝・露『国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有する』可能性はゼロである。

“悪魔のような法律”では有田^{よしふ}芳生が登場する。「よしふ」とは変わった名前だが、これはヨシフ・スターリンに由来するという。彼はジャーナリストとして命を張ってオウム真理教を追求し、それで評価を上げて有名になった人である。あの時のイメージが強い人は、他にも多い。ただし、彼は知る人ぞ知る共産主義者である。

しかし、いざ国政の場に送り出してみると、彼が、いま命を懸けているのが、なんと「ヘイトスピーチ規制法」である。私も民族差別は反対だし、人間は平等であるべきだと思っている。ところが、彼は一体どこを向いて仕事をしているのだろうか。

日本国民の代表に選ばれたからには、まずは日本と日本人の利益を一番に考えるべきなのに、日本人に不利益な法律、日本人を縛るための法律に命を懸けるなどおかしくはないか？ こんなものを通してしまった自民党も呆れたものだ。

「日本人死ぬ」はセーフ

「ヤンキーゴーホーム」はセーフでなくてアウト

「朝鮮人帰れ」はアウト

ある特定の民族を優遇するために日本人を差別するというのは、どの国のために仕事しているのか。

一方、マスメディアは、上品で穏やかに見える言論という手段によって、実は底知れないほどの大きな暴力をふるっていることがある。韓国政府や在日団体の言い分なら何でも聞いてしまう戦後日本の自虐性には苛立っている人は多いはずだ。ただ、頭から「在日は

差別されている弱者だ」と決め込んで、現在の実態を正しく把握しようとしないうのはおかしい。

元都知事の舛添は韓国人学校をつくると言われていた。東京都の大阪市化である。都民のみんなは、東京都職員の国籍を即刻調査することをお勧めする。日を追うごとに在日の職員が増えているという。縁故採用が殆んどで、最初は臨時で採用し、いつの間にか正職員になるという。次々と同じパターンが繰り返されるようだ。

大阪市のように、乗っ取られないように注意が必要である。反日在日朝鮮人から民族差別やヘイトスピーチ被害を受けないよう注意しよう。

朝日新聞はみつももない大失敗によって、敗色が濃くなったので、慌てて次なる反権力テーマを探し当て、エネルギーを集中している。これは、中央に対する闘争に失敗すると、やれ沖縄だ、三里塚だ、アイヌだ、女性だ、薬害エイズだと、次々に新しい弱者なるものを見つけ出し、そこに政治闘争課題を移していったかつての左翼の手法と同じ構造だ。

これらに課題がないと言っているのではなく、真に問題当事者のことを考えているのではないというところが問題なのです。



バイデン副大統領が2016年8月15日の演説で、共和党大統領候補トランプを批判してこう発言した。「日本が核保有国になりえないとする日本国憲法を、私たちが書いたことをトランプは知らないのか。学校で習わなかったのか」。米国のナンバー2である副大統領が公の場で、米国が日本国憲法を起草したことを明言したのである。憲法の成り立ちをめぐる戦後の欺瞞が通力を失った。嘘やごまかしは、いつかほころびていくものだ。

だが、予想はついたものの、このバイデン発言に対する日本国内の事実を認めがらない「護憲派」の反応は実に陳腐だった。岡田代表は、「米国が書いたと言うのは、副大統領としてはかなり不適切な発言だ」と発言した。しかし、岡田代表は「最終的には、国会でも議論して作った」と指摘し次のように結論付けた。「草案を書いたかどうかというよりは、それが日本国憲法になったプロセス、その後70年間、国民が育んできた事実の方がずっと重要なことだ」。

バイデン発言を不適切と言いつつ、事実関係は否定できずに、論点をすり替えて、とりあえず文句をつけてみたというだけでは、反論になっていない。

日本人にしてみれば、バイデン発言はとてども歓迎する気になどなれない。かつて自国を占領していた国の政府要人に「私たちが書いた」と堂々と主張されるような憲法を戦後70年以上たってもそのままいただき、それを野党第一党の代表が「育んできた」などと胸を張る現状はひたすら恥ずかしい。

なんでも反対党（民進党）では、民進党は与党の反対だけが仕事で、代対案も党としての方針も全く出せない党として有名である。反対なら反対で識者を唸らせる論拠を示すべきである。

「かかるとき、かかる首相をいただき、かかる目に遭う、日本の不幸」とは、俳人の長谷川櫂

さんが東日本大震災に際して詠んだ短歌である。民主党政権交替以来あつという間に国の格が急激に下がっていく日本没落の感覚は、眩暈めまいのような恐怖すら覚えたが、問題の根は実に深い。

日本の国家的危機への対応はなぜ記録されなかったのか。会合の大半に官僚がいたにもかかわらずだ。政府関係者は、東日本大震災の直後、災害対応に忙殺されたことを理由に挙げる。「電力需給に関する検討会合」の事務局の内閣官房職員は、「昨年3月の被災直後は業務が多忙で、正直なところ、議事録作成まで頭が回らなかった」と釈明する。

福島第一原発に関して政府が設置した「原子力対策本部」の議事録が存在しないことが明らかになり、大きな問題になっている。福島第一原発がらみの15の会議のうち10の会議で議事録や議事要旨が作られていないことも判明した。

民主党政権になってから、多くの会議で議事録が作られていないことが時折メディアで指摘されていた。議事録未作成は、政府内の文書の保管などを義務付けた「公文書管理法」に違反していないのだろうか？

もともと、議事録が作られなかったからといって、記録がないというわけではない。というのも、会議に出席する多くの官僚はICレコーダーなどを持ち込んで記録をとっており、出身官庁に報告するのが彼ら官僚の仕事だからである。したがって、記録していない等ということはある得ない。

ということは、政府がらみ、またはもっと大きな権力によって隠蔽された可能性が高いと考えてよいであろう。

原発事故の際に、政府がどのような対応をしたのかは、単に科学史にとどまらず、世界史の上でもきわめて重要な問題だ。政府の「原子力災害対策本部」の議事録が残っていないということは、法治国家にとっては、あるべからざる失態である。

アメリカ政府でさえも、原子爆弾が日本に投下された際の会議の議事録はきちんと残っており、そのため、「非戦闘員が集中している地域であることが判った上で原爆投下が決定された」ことも検証できる。法治国家であるアメリカは、政府の重要決定については、きちんと議事録が残っている。決して「密室」でのやりとりで政府の対応や方針が決まるわけではない。だから、後の歴史家が「一次資料」（すなわち、議事録）に基づいて、歴史を構築するのが可能になるのである。

いま「民間」がやっているような、後からの聞き取りで、ある程度状況が復元できるかも知れないが、誰も自分たちに都合の悪いことは言わないから、未来永劫、水素爆発にいたった経緯や政府の対応が適切だったかどうかなどは、明らかにならないだろう。

歴史は、当事者たちが残した一次資料のみにより事実が確定する世界である。後から当事者の回顧録を読んでも、そこには、多少なりとも自らの立場を美化したことしか書かれていない。どうしても、その時、その場で起きたことを記録しておかなくてはならない。

残念なことだが、民主党政権下での原発事故は、この政権の歴史意識の希薄さ、甘さを

露呈したとっていい。

議事録はどんな小さな組織でも必ずとるものだ。「国会」は、事故を「人災」だと結論付け、背後にあるのは、「責任回避を最優先に記録を残さない不透明な組織」として政府や電力事業者の問題点を指摘している。

記録をとられると本音で話せなくなる事を嫌がった民主党政権が議事録を作らせなかっただけである。

日本を守るために安保法制でほんの少し集団的自衛権を行使できるように改めたが、専門家の多くは、これではとても不十分だとみている。にもかかわらず、民進党はこれを廃止するという。このような党に日本は任せられない。

民主党政権のころ、中国、韓国、ロシアから領土で嫌がらせを受けたように、近隣諸国は隙あらばと狙っている。弱体政権は極東情勢の危機を招くのである。

いま極東の情勢激変に対処できる安倍首相がいることは、日本にとって僥倖^{ぎょうこう}以外の何ものでもない。このついでに言うと、安倍を任期満了で辞めさせて、有象無象が首相になって、また、1年で交代を繰り返す時代に戻ってはならない。今は、政治の空白を作る時ではないのである。総理任期は制限無しとすべきである。任期延長は総裁の任期であり、安倍首相の任期ではないことを反対者は皆目わかっていない。

2016.9.11